

1 事業概要

事務事業名		市税賦課事業		課名	税務課	事業No.	48
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
法令・例規等		地方税法					
事業目的		対象	納税義務者、納税通知書・納付書				
		意図	市税の適正な賦課を行い、納税義務者に確実に届ける				

2 事業内容

29年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民税、固定資産税、軽自動車税の納税通知書を確実に送達しました。</li> <li>・適正な市税賦課を行うため、賦課資料の整理と課税客体の把握に努めました。特に29年度には、30年度からの個人市民税特別徴収全事業所指定導入の準備、家屋の経年異動調査を実施しました。</li> <li>・市税賦課と納税通知書の発送を確実・円滑に行うため、電算システムによる課税事務処理を実施しました。</li> <li>・平成30基準年度固定資産税評価替えに向け、必要な業務を実施しました。</li> <li>・地方税電子申告（eLTAX）の利用を促進しました。</li> </ul>		固定資産評価員報酬等、団体負担金			239		
			納税通知書発送等賦課業務に係る経常経費			41,306		
			電算処理等課税事務に関わる委託費			58,258		
					その他の経費		0	
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成32年度 実績
	納税者に納付書が確実に到達した割合		%	99.9	99.9			
	納税通知書送達		件	112,745	114,841			
	賦課資料の整理		件	49,703	50,548			
	課税事務処理		件	158,559	158,416			
	評価替え業務		業務	3	3			
	申告件数（eLTAX）		件	45,633	46,294			
29年度 決算 (千円)	予算額		111,233	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額		99,803	(県) 県民税取扱委託金 22,673千円				
	財源の 状況	国庫支出金	0	(そ) 徴税諸証明手数料 8,284千円				
		県支出金	22,673	(そ) 徴税閲覧手数料 1,158千円				
		地方債	0	(そ) 諸収入 432千円				
		その他	9,874					
一般財源		67,256						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	2	1	10	1	241	239	賦課総務費
2	1	2	2	2	10	1	43,973	41,306	賦課費
3	1	2	2	2	10	2	67,019	58,258	課税事務委託費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		地方税電子申告（eLTAX）の普及促進により納税者の利便性向上と賦課業務の効率化を図ることができました。税務の専門知識が必要な職場ですが、経験の浅い職員も多く、知識と経験を兼ね備えた特定の職員の負担が増えてしまう状況です。							
上記の課題解決のための有効策		職員の専門知識の習得や情報収集のため、研修会への参加を計画的に実施します。賦課業務における処理手順を明確にし、法改正に伴う対応など正確で統一的な事務処理を行うため、業務マニュアルの見直しや整備を行います。							
次年度に向けての取り組み		引き続き、適正な課税を行うための事務処理、現地調査に努めます。また、地方税電子申告（eLTAX）の利用を促進します。							